

JICAの西バルカン支援 ～JICAの活用方策～

JICA in Western Balkans –JICA's Partnership with the
Japanese Private Sector -

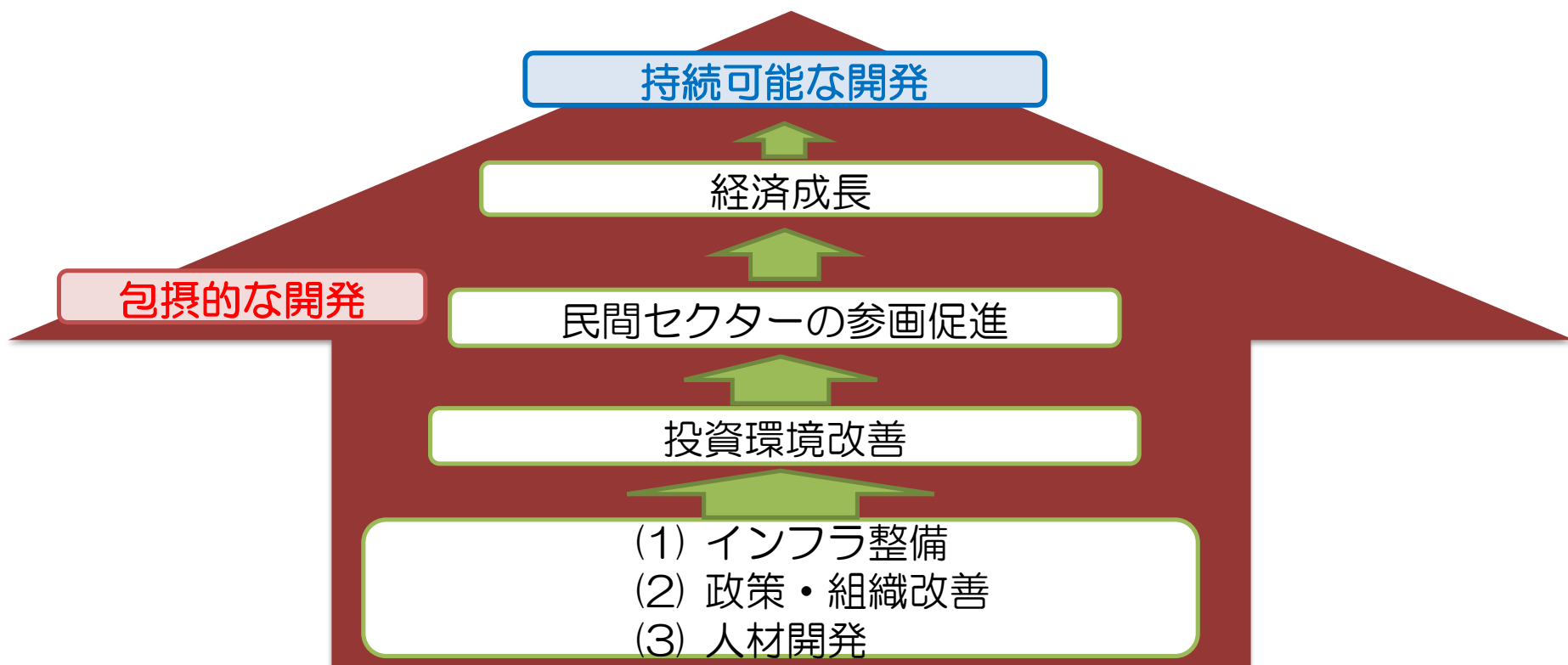
2018年12月7日
西バルカンビジネスセミナー於ジェトロ本部

独立行政法人国際協力機構
中東・欧州部 欧州課長
宮崎 清隆

1. JICA支援の基本方針

- 中央・地方政府主導の政策を支援。
- 持続可能な開発を目指し、民間セクターの参画を促進するための投資環境改善を強化。

→ 民間セクターとの緊密なコミュニケーション



2. 民間企業におけるJICAの活用方策

- ① 円借款・無償資金協力事業における入札参画・受注活動
- ② 民間事業の周辺インフラ整備や関連制度整備・能力強化へのJICA事業の巻き込み
- ③ JICAの民間連携事業の活用
- ④ 海外投融資の活用

2-①. 円借款・無償資金協力事業における 入札参画・受注活動

JICA事業（円借款・無償資金協力）と
して実施することでリスク軽減が可能

入札及び契約時

標準入札書類の適用

調達プロセスにおけるJICAの
確認・同意行為

（例）入札図書、P/Q条件・結果、
技術・価格評価、契約書、の確認

契約実施段階のJICA事業監理

（例）先方負担事項確認

- 不透明/不公正な
入札実施・評価の回避
- 片務契約の回避
- 契約約款の遵守

- 円借款（無償）資金での実施
→ JICAのBack Finance機能

ビジネスリスクの軽減

2-②. 民間事業の周辺インフラ整備や関連制度 整備・能力強化へのJICA事業の巻き込み

本邦企業の現地ビジネス (BEFORE)

事業の見通しが不透明
→事業リスク・コストが高い

途上国ビジネス環境 (BEFORE)

脆弱なインフラ、申請手続き
等の遅延、属人的法制度

JICA支援

本邦企業の現地ビジネス (AFTER)

事業展開が図りやすい
→ビジネスプランの策定可

途上国ビジネス環境 (AFTER)

ハード・ソフトのインフラ水
準向上、ビジネス手続きの迅
速化・標準化

**JICA事業で本邦企業にとって望ましい
ビジネス環境整備が可能**

- (ア) 円借款による周辺関連インフラ整備
- (イ) 本邦研修・専門家派遣による人材育成
- (ウ) 技術協力プロジェクトによる法制度整備支援

2-③. JICAの民間連携事業の活用

途上国での新規ビジネス・市場開拓

- ネットワーク・マーケット情報の不足
 - 調査・開拓が高リスク
 - 事業参入障壁が高い。

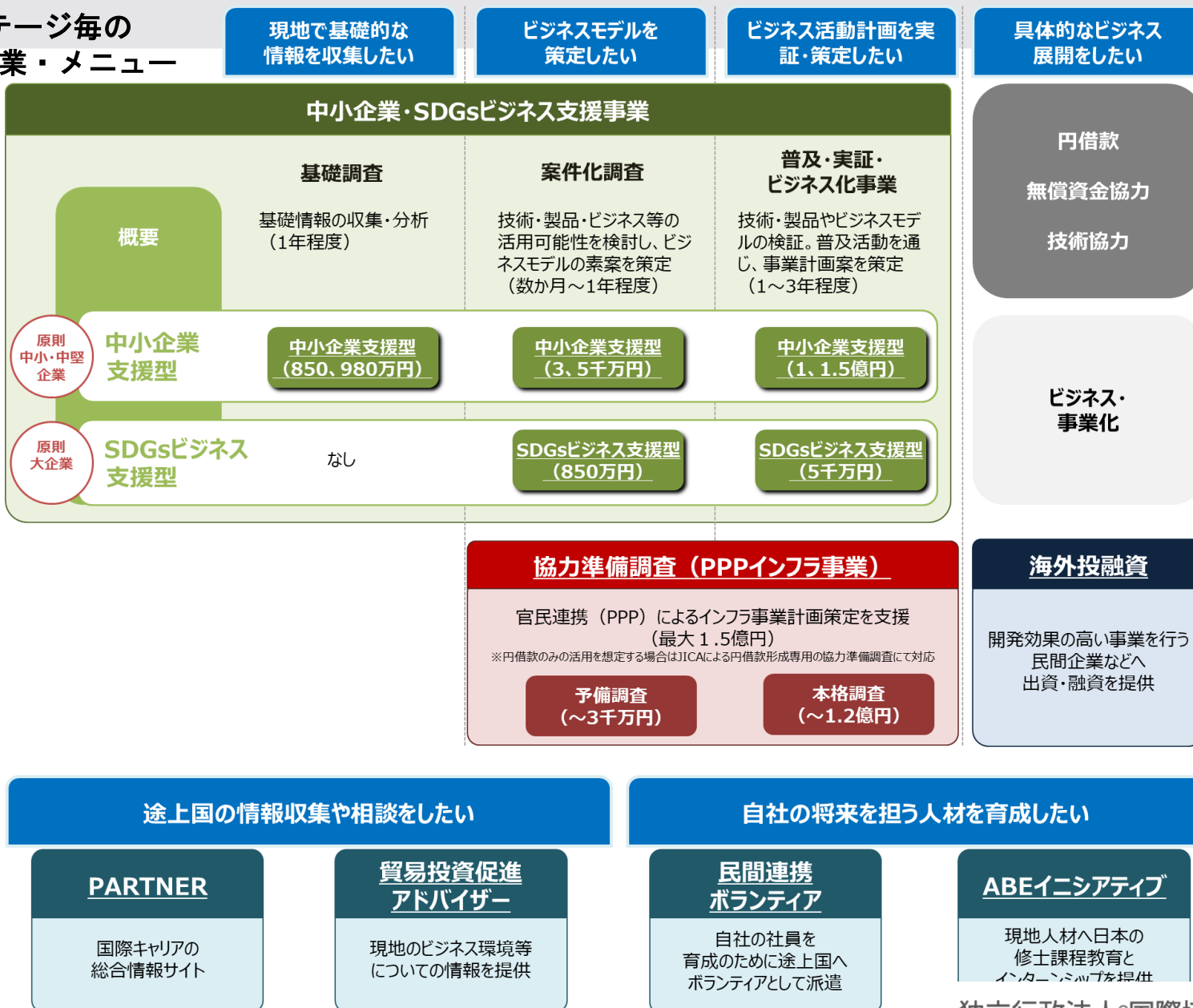
“JICA調査団”としての調査・パイロット事業実施

- 円滑な調査・宣伝への協力
 - JICAの強いパイプ・ネットワークを活用して、現地政府・企業への面談・調査・広報が可能
- 資金面でのサポート
 - 調査や普及実証に係る費用をカバーする、JICAの支援スキームの活用が可能

JICA支援：事業参入障壁を下げ、リスクテイキングな活動も可能とする。

活発な事業展開・市場開拓が期待

2-③. JICAの民間連携事業の活用



2-④. 海外投融資の活用

JICA資金を民間企業体として直接活用することが可能

- 海外投融資事業
→ 直接融資、協調融資、出資

本邦企業による PPP事業への出資

高事業リスク・低収益性見込み
→ 市中銀行の融資が受けにくい
→ 事業参画が困難

JICA融資・出資で事業参画のリスクやカントリーリスクが軽減

活発なPPP事業への参画が期待

途上国のPPP事業

3. JICAの西バルカン地域支援の基本方針

■地域安定化と人間の安全保障の確保

- バルカン地域における民族融和の取り組みを継続

■質の高い成長

- 更なる経済成長に向け、日本の知見・ノウハウを活用したインフラ整備の推進
- 日本の環境技術の適用を通じたEU基準への適合支援

■西バルカンイニシアティブ

- 2018年1月、安倍総理の南東欧3カ国訪問時に、日本としても西バルカン地域の安定を重視、「西バルカン協力イニシアティブ」の下、この地域全体への協力を更に推進していく旨、表明。

3-①. 西バルカンでの援助重点分野・開発課題

民間セクター開発

EU加盟を見据えて、持続的経済成長のために、中小企業振興や観光振興の分野を支援。

環境保全

EUの環境基準を達成するために、大気汚染・下水道整備を含む環境保全分野を支援。

平和の定着・民族和解

諸民族間の融和・和解の促進。

行政能力の向上と人材育成

行政機関の人材育成。地域間格差是正、雇用環境改善。

(※) 各国毎の重点分野・開発課題については、それぞれの国重点分野・開発課題を参照



(外務省HP)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakoku.html

協力の可能性(本邦技術適用の観点で):

・進捗に差があるものの、EU加盟が最大の目標⇒将来的にEUの環境基準、政策目標に適合する必要あり⇒低炭素社会の実現(温室効果ガス削減、再生可能エネルギーの拡大、エネルギー効率向上)、大気汚染削減⇒本邦技術が課題解決に資する可能性

3-②. JICAの実施中の主な協力

■実施中 □予定

■ 西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト
(フェーズ2) (技術協力: 2017年9月~2020年8月)

□ 災害危機管理能力向上 (広域: ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア) (予定)

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ

- ウグレヴィツ火力発電所排煙脱硫装置建設事業 (円借款)
- スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト (技術協力)
- サラエボ県モビリティ強化と大気汚染軽減のための公共都市交通開発策定プロジェクト (技術協力)

アルバニア

- ティラナ首都圏下水道整備事業 (円借款)
- 小規模農家金融包摂プロジェクト (技術協力)
- ティラナ・ドゥレス地域デジタル地図作成能力向上プロジェクト (技術協力)

セルビア

- ニコラ・特斯拉火力発電所排煙脱硫装置建設事業 (円借款)
- 持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト (SATREPS)
- 国家乳がん対策プログラム改善プロジェクト (技術協力)
- 廃棄物管理能力向上プロジェクト (技術協力) (予定)

コソボ

- 大気汚染対策能力向上プロジェクト (技術協力)
- コソボ国営放送局能力向上プロジェクト (技術協力)
- コミュニティ開発を通じた生計向上 (国別研修)
- 廃棄物管理能力向上プロジェクト (技術協力) (予定)

マケドニア

- 森林・生態系を活用した減災・防災 (Eco-DRR) (技術協力)

□ 全国森林火災情報システム (NFFIS) 開発プロジェクト (広域: コソボ、モンテネグロ) (予定)

お問い合わせ先

**中東・欧州部 欧州課長
宮崎 清隆**

東京都千代田区二番町5-25二番町センタービル
TEL :03-5226-6894 FAX :03-5226-6365
EMAIL : Miyazaki.Kiyotaka@jica.go.jp

バルカン事務所（駐ベオグラード）

- セルビア
- ボスニア・ヘルツェゴビナ
- マケドニア
- モンテネグロ
- コソボ
- アルバニア